



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 榎田晃裕 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	78,767	8.0	4,149	△15.8	3,927	△24.3	2,202	△29.7
27年3月期第3四半期	72,934	3.2	4,929	2.6	5,191	0.3	3,134	△4.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △498百万円 (－%) 27年3月期第3四半期 5,899百万円 (21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	65.75	65.62
27年3月期第3四半期	95.36	93.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	97,430	51,565	51.9	1,509.19
27年3月期	95,174	53,158	55.6	1,579.15

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 50,557百万円 27年3月期 52,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年3月期	—	27.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.2	7,600	2.1	7,500	0.2	4,500	19.6	134.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	34,897,335株	27年3月期	34,880,259株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,397,866株	27年3月期	1,396,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	33,497,878株	27年3月期3Q	32,870,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」という経営ビジョンを実現するため、今年度より新たな3ヵ年の中期経営計画(2015~2017年度)をスタートさせました。本計画では「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤ならびに当社グループ独自の立ち位置を確立することを目指し、グループを挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては諸施策を推進した結果、前年同期比で増収減益となりました。日本の売上高は前年同期をやや上回りましたが、円安による海外からの製造調達コストや、社内基幹システムの刷新に伴う償却費が増加したことなどにより営業利益は減益となりました。一方海外は前年同期に比べ2割以上の売上高増・営業利益増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,767百万円(前年同期比108.0%)、営業利益4,149百万円(同84.2%)、経常利益3,927百万円(同75.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,202百万円(同70.3%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、メカトロ製品は物流業、製造業、公共事業を中心に新たな用途提案による需要開拓を進め、前年売上高を上回りました。一方サプライ製品は小売業を中心に依然として需要が低迷し、第3四半期の3ヵ月間では前年売上高を上回り回復の兆しは見えるものの、累計では前年を下回りました。円安の進行による海外からの製造調達コストの増加や社内基幹システムの刷新に伴う償却費の増加、一過性の人件費の計上などが重なり、営業利益では前年を下回る結果となりました。

なお、前年度に日本を除く海外全地域で販売を開始したバーコードプリンタの戦略製品「CL4NX・CL6NX」の日本版「CL4NX-J・CL6NX-J」を今年度8月に発売しました。各市場における自動化、効率化の需要は、一般的な人手不足の傾向もあり依然旺盛で、同製品を含めた複数の商談が成約、進行中です。当社はこれら成長市場の需要を的確に捉えた営業活動を推進し、通期の計画達成を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は49,241百万円(前年同期比100.0%)、営業利益2,147百万円(同61.6%)となりました。

<米州>

北米市場においては、大口商談の一部が第4四半期へずれ込み、また前年度はレーザープリンタの特需があった影響で、売上高が前年同期に対し伸び悩みました。また、ソフトウェア開発力を強みにハードウェアとサプライの開発・製造、保守までをグローバルに手掛けるSATO GLOBAL SOLUTIONS社の収益への寄与が翌期からとなることなどから同地域の営業利益は前年を下回りました。

南米市場においては、当社の重点市場のアルゼンチン経済が低迷する中、同国ACHERNAR社において大手飲料メーカー向けの大口商談が寄与するなど、計画どおりに売上、営業利益を伸ばしました。これらの取り組みにより、売上高は8,789百万円(前年同期比111.5% [為替影響を除く前年同期比100.4%])、営業利益242百万円(同47.3%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、2014年12月に連結子会社化したロシア最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の業績を取り込んだことにより、売上、利益ともに大きく伸張しました。また既存ビジネスについても、大手企業との取引を拡大するとともに、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化・コストダウン、販路開拓を進め、環境や高付加価値製品を切り口に採算性を重視した販売政策を推進した結果、業績は堅調に推移しました。

これらの取り組みにより、売上高10,196百万円(前年同期比176.7% [為替影響を除く前年同期比177.9%])、営業利益685百万円(同194.3%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、当社海外3セグメントの中でも最も営業利益の割合が高く、成長期待の高い重要な市場と位置づけております。アジア全体の経済が減速傾向の中、特にタイ、インドネシア、インド、ベトナムの各販売子会社では、現地通貨ベースで売上高を前年から大きく伸ばしたほか、マレーシア、ベトナムのプリンタ製造工場でのコストダウンも同地域の営業増益に寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高は10,540百万円(前年同期比104.9% [為替影響を除く前年同期比101.2%])、営業利益1,199百万円(同137.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、97,430百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,255百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産及び投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、配当金の支払を行ったこと、為替換算調整勘定が減少したこと等により1,592百万円減少し、51,565百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,966百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,179百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,285百万円の増加(前年同期比61.7%)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,709百万円及び減価償却費2,927百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額460百万円及び法人税等の支払額2,198百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,563百万円(前年同期比288.3%)となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出2,109百万円、有形固定資産の取得による支出3,621百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,753百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,452百万円の増加(前年同期比-)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増加額5,397百万円及び長期借入れによる収入1,032百万円であり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出1,104百万円及び配当金の支払額1,737百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績につきましては、平成27年10月23日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,859	15,675
受取手形及び売掛金	23,132	23,029
有価証券	175	208
商品及び製品	7,781	7,839
仕掛品	332	434
原材料及び貯蔵品	2,846	2,855
その他	3,353	3,669
貸倒引当金	△149	△157
流動資産合計	56,331	53,554
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,718	9,959
土地	4,975	5,056
その他（純額）	8,432	9,817
有形固定資産合計	21,126	24,833
無形固定資産		
のれん	6,291	5,600
その他	6,468	6,210
無形固定資産合計	12,760	11,811
投資その他の資産	4,956	7,230
固定資産合計	38,843	43,876
資産合計	95,174	97,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,067	6,636
短期借入金	3,333	8,752
未払金	14,375	13,937
未払法人税等	1,685	604
引当金	332	358
その他	6,476	5,435
流動負債合計	33,271	35,724
固定負債		
新株予約権付社債	60	35
長期借入金	2,217	3,080
退職給付に係る負債	2,634	2,552
その他	3,832	4,472
固定負債合計	8,745	10,140
負債合計	42,016	45,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,438	8,451
資本剰余金	7,897	7,649
利益剰余金	35,946	36,407
自己株式	△2,556	△2,559
株主資本合計	49,726	49,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	4,235	1,607
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△1,001
その他の包括利益累計額合計	3,148	608
新株予約権	62	91
非支配株主持分	220	916
純資産合計	53,158	51,565
負債純資産合計	95,174	97,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	72,934	78,767
売上原価	41,587	45,411
売上総利益	31,346	33,355
販売費及び一般管理費	26,416	29,205
営業利益	4,929	4,149
営業外収益		
受取利息	52	79
受取配当金	0	2
為替差益	196	—
受取賃貸料	91	73
その他	224	167
営業外収益合計	565	323
営業外費用		
支払利息	106	164
為替差損	—	196
売上割引	51	49
その他	145	134
営業外費用合計	303	545
経常利益	5,191	3,927
特別利益		
固定資産売却益	666	20
特別利益合計	666	20
特別損失		
固定資産除却損	4	113
固定資産売却損	5	17
事業再編損	—	94
減損損失	443	—
前期損益修正損	—	12
特別損失合計	453	238
税金等調整前四半期純利益	5,404	3,709
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,069
法人税等調整額	710	397
法人税等合計	2,267	1,466
四半期純利益	3,137	2,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,134	2,202

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	3,137	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△0
為替換算調整勘定	2,783	△2,829
退職給付に係る調整額	15	88
その他の包括利益合計	2,761	△2,741
四半期包括利益	5,899	△498
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,894	△337
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,404	3,709
減価償却費	1,818	2,927
のれん償却額	764	890
減損損失	443	—
固定資産売却損益(△は益)	△660	△2
固定資産除却損	4	113
事業再編損	—	94
引当金の増減額(△は減少)	△26	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△0
受取利息及び受取配当金	△53	△82
支払利息	106	164
為替差損益(△は益)	△192	△287
売上債権の増減額(△は増加)	398	△225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△905	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	△254
未払金の増減額(△は減少)	△989	134
その他	1,244	△1,111
小計	7,136	5,651
利息及び配当金の受取額	48	79
利息の支払額	△106	△152
事業再編による支出	—	△94
法人税等の支払額	△1,756	△2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,322	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△1,543
定期預金の払戻による収入	729	1,419
投資有価証券の取得による支出	—	△2,109
子会社株式の取得による支出	△233	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,066	△2,753
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△3,621
有形固定資産の売却による収入	4,035	98
無形固定資産の取得による支出	△3,128	△641
事業譲受による支出	—	△176
その他	161	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,316	△9,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△73	5,397
長期借入れによる収入	0	1,032
長期借入金の返済による支出	△26	△199
リース債務の返済による支出	△425	△1,104
配当金の支払額	△1,370	△1,737
その他	12	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	3,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	948	△3,179
現金及び現金同等物の期首残高	16,763	17,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,712	13,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,236	7,885	5,768	10,043	72,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,637	125	247	6,334	11,345
計	53,874	8,010	6,016	16,378	84,279
セグメント利益	3,483	512	352	871	5,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,220
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△45
棚卸資産の調整額	△252
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,929

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,241	8,789	10,196	10,540	78,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,295	35	238	6,009	10,579
計	53,536	8,824	10,434	16,550	89,346
セグメント利益	2,147	242	685	1,199	4,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,274
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	△42
棚卸資産の調整額	△82
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,149

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「欧州」セグメントにおいて、前連結会計年度にOKIL-HOLDING, JSCの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれん 2,611百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことから、1,136百万円に変動しております。

「米州」セグメントにおいて、当四半期連結会計期間にPRAKOLAR RÓTULOS AUTO-ADESIVOS S. A.の株式取得に伴い暫定的に算定されたのれん 2,088百万円を計上しております。